

現代における東アジア情勢の回顧と展望

—国際シンポジウムの総括に代えて—

大東文化大学教授 五味 俊 樹

はじめに

2010年の東アジア情勢は、やや悲観的な見方ではあるものの、一步間違えば、小競り合いから二国間紛争へ、そして、大きな判断ミスが重なれば、局地紛争から大規模戦争へと発展しかねないような危機的様相を呈するものであった。

2010年3月26日の北朝鮮による韓国哨戒艦の爆破・沈没事件、9月7日の尖閣諸島付近での中国漁船による日本の海上保安庁巡視船への衝突事件、11月23日の北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃事件、そして時期は前後し、場所もやや南になるが9月11日の中国による南シナ海西沙諸島周辺海域でのヴェトナム漁船員の拿捕事件などがそのことを如実に示している。これらの出来事はいずれも海における国境線をめぐって双方の主張が真っ向から対立していることに起因している点で共通性を有する。同時に、主権が及ぶ範囲をめぐる国家間の対立は、国際関係の長い歴史のなかで繰り返し起こってきた争点であるだけに簡単に解決できるものではなく、その意味で根の深い問題である。

一方、経済の分野に目を転じると、東アジア地域は政治の分野とは異なった様子がうかがえる。1989年12月の「マルタ宣言」によって米ソ間の冷戦が終焉し、世界はいっきに市場経済化の方向へと動いた。同時に、日進月歩の速度で技術革新が起り、モノ・カネ・ヒトの輸送・移転・移動がかなり容易になり、情報にいたってはインターネットの普及によって、時差および物理的距離を感じさせない時代へと突入した。その結果、国境の垣根が低くなり、国家の「存在理由」(レーゾンデートル) さえも失われそうなほどの雰囲気醸し出した。この趨勢は東アジア世界も例外ではなく、日中、日韓、韓中などの経済的結び付きは東アジア地域以外の国ぐに

とのそれを凌ぐような勢いに変わり、今日にいたっている。そして、いまや中国は2010年の名目国内総生産（GDP）を39兆7983億元（約5兆8812億ドル）にまで伸ばし、日本を抜き、アメリカに次いで世界第2位の経済大国になっている。したがって、日本も韓国も、さらには台湾も、中国との経済関係を抜きにして、国家経営をおこなうことはとうてい不可能な状況に置かれているのが東アジア世界の現状でもある。

以上のような二つの流れを踏まえながら、本稿では現代における東アジア情勢を簡単に回顧し、将来に向けての展望について検討してみたい。

東アジアの安全保障における不透明性

冷戦が終焉して直後にアメリカの大統領に就任したビル・クリントンは、国防次官補のポストにハーヴァード大学のジョセフ・ナイ教授を登用した。政策の現場において彼がもっとも脚光を浴びたのは、1995年2月に「東アジア戦略報告」、通称「ナイ・イニシアティヴ」を提示したときであった。この報告書では、冷戦が終わったものの東アジアには、まだ不安定な要素が残っており、アメリカは東アジアに展開する10万人規模の兵力をひきつづき維持する旨を明らかにした。その最大の理由は、アメリカが軍事力の増大をはかる中国と秘かに核開発を進めようとした北朝鮮の両国に対して深い懸念を抱いていたことにほかならない。それゆえナイは、アメリカが冷戦時代の日米安保体制を再定義し、より緊密な防衛協力を築き上げ、北朝鮮に対処するとともに、台頭する中国を封じ込めるのではなく、国際社会に組み入れていくべきことを求めたのである。

こうしたナイ博士の国際政治学の知見に基づく「診たて」は、その後における東アジア情勢の推移を今日の時点から振り返ってみた場合、きわめて精度の高い「診断」結果であり、現在でも基本的に妥当性を有する内容であった。しかし、「診たて」に基づく「処方」が「社会的病」を完治できたかといえば、話は別である。ナイ博士によって「社会的病」に罹っていると「診断」された北朝鮮も中国も、それを「病」とは考えず、むしろ、アメリカや日本のほうが「社会的病」に冒されているとの姿勢を崩すことはなかった。

では、両国の姿勢とはどのようなものであったのだろうか。ここで、簡単に振り返ってみたい。

北朝鮮による「瀬戸際外交」の軌跡

現在、北朝鮮は、核弾頭およびミサイルの開発を交渉の「武器」として「瀬戸際外交」を展開している。こうした手法がとられるようになったのはいつごろのことであろうか。その起源を辿っていくと1988年にまで遡らなければならない。

アジア・太平洋戦争が終結し、日本が敗れると、朝鮮半島の民族は日本の植民地支配から解放されたものの、戦後冷戦によって今度は民族の分断という悲劇に見舞われた。朝鮮戦争では休戦協定が結ばれたものの、それはあくまでも暫定的措置であり、朝鮮半島には依然として、戦争の状態がつづいている。1980年代に韓国は「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を遂げ、その成果を世界に披露すべく88年にソウル・オリンピックを開催した。そうした韓国の躍進に注目したのはソ連と中国であった。ソ連はゴルバチョフの下でペレストロイカを進め、中国も鄧小平による「四つの現代化」をスローガンに掲げた改革開放政策がとられていた。したがって、冷戦はまだ終わっていなかったものの、両国とも社会主義体制を部分的に修正し、市場経済化への道を歩み始めていたのである。そして、両国にとって、技術水準や人件費などを考慮した場合、外国のビジネス・パートナーとして相応しいのが韓国であったといえよう。かくして、ソ連と韓国は1990年9月30日に、中国と韓国は1992年8月24日に、それぞれ国交を樹立することになった。

こうした冷戦の終焉前後における「ソ連 - 韓国」と「中国 - 韓国」のそれぞれの動きに対して、北朝鮮は焦燥感を募らせた。経済的困窮にあえぎ、国際的に孤立する状況のなかで北朝鮮が生き残っていく道は限られていた。そこで選んだのは、「窮鼠猫を囓む」ことを可能にすべく核兵器を開発する道であった。そして、それを頼みの綱に、韓国、アメリカ、日本などに脅しをかけ、交渉を有利に展開させるという、危険極まりない手段をとるにいたった。

ところで、北朝鮮はいつごろから核兵器の開発に手を染めたのか。これはいまもって、秘密のベールに隠されていて、想像の域を出るものではない。北朝鮮は1960年代初頭に研究用原子炉をソ連から導入したといわれている。むろん、原子炉を持ち込むことが、イコール、核兵器開発の緒に就いたとは言い難い。それは、平和利用にするか、軍事利用にするか、という政治的意思の問題だからである。北朝鮮は、1974年にIAEA、1985年にNPT、にそれぞれ加盟した。この頃から北朝鮮が国際社会を欺いて秘かに核開発をおこなおうとしたかどうかは後世の史家にゆだねざるをえない。

しかし、1990年代に入ると北朝鮮の核開発疑惑がにわかに浮上した。北朝鮮は1992年4月にIAEAとの間でNPTに基づく保証措置（核査察）協定を締結し、同年5月から翌年2月までIAEAによる核査察を受け入れた。ところが、北朝鮮が申告したプルトニウム抽出の回数とIAEAの査察による分析結果との間に食い違いがあり、申告の信憑性に疑念が生じた。一方、すでに92年にアメリカとフランスの偵察衛星が北朝鮮の寧辺近郊に核物質生産施設の存在を疑う映像を撮影していた。

こうしたなかで、IAEAは特別査察を要求したが、北朝鮮は1993年3月12日にNPTからの脱退を宣言し、それに対抗した。しかし、発効前日の6月11日には米朝共同声明の形で、それまでの態度を一変させ、脱退の発効を停止する宣言を出したのである。北朝鮮が発効期限寸前に脱退を保留したわけは、アメリカとの交渉のなかで北朝鮮の安全を保証し、公式協議を継続することの約束が得られたからである。

その後、協議は難航するものの、約1年3カ月の時を経て、1994年10月に米朝の「枠組み合意」（ジュネーブ合意）が成立し、北朝鮮の核開発問題にいちおうの決着をみた。これにより、北朝鮮はプルトニウムの抽出が容易な黒鉛減速炉および関連施設の凍結・解体をおこなう代わりに発電量の大きな軽水炉の提供を無償で受け、アメリカは軽水炉が完成するまでの間、火力発電所用の重油を「朝鮮半島エネルギー開発機構」（KEDO）を通じて毎年50万トン提供することになった。また、北朝鮮はNPT体制に留まり、義務の履行を約束した。

以上のように、1990年代前半における北朝鮮の核開発疑惑をめぐる北朝鮮の振る舞いは、極度に緊張を高めて国際社会に対して脅威を与え、自らの要求を突き付け、できるかぎり代償を払わずに利益を雀り取る、という不埒なものであった。これこそがその後における北朝鮮（「金王朝」）の生き残り作戦であり、苦しくなると用いられる常套手段であるといえよう。

21世紀に入り、アメリカは2001年9月11日に「同時多発テロ」に見舞われ、2002年1月の「一般教書演説」ではブッシュ大統領が世界平和を脅かす国として、北朝鮮、イラン、イラクを挙げ、「悪の枢軸」と名指しで非難した。この演説にひるんだのか、2002年10月、アメリカのジェームズ・ケリー国務次官補が訪朝した際、北朝鮮は濃縮ウラン計画の存在を認め、再び物議を醸し出した。その結果、1994年の「米朝枠組み合意」は崩壊し、北朝鮮問題は新しい段階を迎え、交渉の主たる舞台は米朝の2者から中国を入れた「3者協議」となり、さらに韓国、日本、ロシアを加えた「6者協議」へと移っていく。しかし、ここでも北朝鮮の対応は、基本的に「瀬戸際外交」を駆使したものであった。

そして、2009年4月5日には「人工衛星」だとするロケットの発射を敢行し、国連安保理の議長声明が出され、それに反撥して北朝鮮は核兵器開発の再開と「6者協議」からの離脱を表明した。さらに、同年5月25日には、2回目の核実験を実施したと発表して、緊張の度合いを高め、2010年には前述したように韓国に揺さぶりをかけて今日にいたっている。

中国の軍事拡大路線を動かすもの

北朝鮮のなりふりかまわぬ「核」と「ミサイル」による「脅し戦略」が冷戦後における東アジアの国際秩序を乱す不安定要因となっていることは疑う余地がない。しかし、1990年代半ばにナイ博士が指摘していた中国の軍事力増強政策も看過できないもう一つの懸念材料である。中国は1991年以来、国防費を前年比二桁台のペースで増加しつづけており、そのことは世界に冠たる超軍事大国のアメリカに対しても多大な脅威を与え始めている。かつて中国は、冷戦前期においてアメリカを「帝国主義の国」として忌み嫌い、中ソ対立の時代においては同じ社会主義体制のソ連をこれまた

「帝国主義の国」として罵倒した。そして今日、飛躍的経済発展に伴って、冷戦時代に米ソ両国がとった軍事拡大路線とほとんど変わらない「路線」を走っているかのようである。

では、なぜ今日の中国はまるで強迫観念にとらわれているかのように急速な軍事増強をはかっているのだろうか。そこには、以下、三つの要因が考えられる。

- ①経済権益（特に、資源）の確保のためにそれを脅かす勢力から中国を守ることである。
- ②伝統的な安全保障を堅固なものにして、それを脅かす勢力（特に、アメリカ）から中国を守ることである。
- ③従来の欧米中心型国際秩序に替えて新しい中国型世界秩序を構築・拡大するためにそれを脅かす勢力から中国を守ることである。

① [経済権益の確保]：2008年秋の「リーマン・ショック」以後も躍進しつづける中国経済は、軒並み不況ないし低成長にあえぐ欧米諸国および日本からすれば羨望的である。しかし、独り勝ちのようにみえる中国経済もいくつかの弱点を抱えている。そのなかの一つに資源問題がある。中国は広大な国土を有するものの、意外にも資源に恵まれていない。ところが、経済発展に伴って、さまざまな部門・分野でエネルギー需要がウナギ登りの状況にあり、エネルギーの安定供給が喫緊の課題である。そのために海外からの輸入では十分に賄えない虞があり、沿岸海域での採掘も必要になっている。かくして、中国は東シナ海の日中中間線付近の海域、南シナ海の海南島、西沙諸島、南沙諸島などが位置する海域を自由に使用できる海にしようとして躍起になっている。げんに中国は1992年に「領海法」を制定し、尖閣諸島、西沙諸島、南沙諸島を自国の領土に位置づけているのはそうした意思の現われといえよう。

われわれは中国の東シナ海および南シナ海における海洋戦略のみに目を奪われがちであるが、中国はエネルギー資源の安定供給のためにインド洋にも眼差しを向け、その沿岸諸国との関係を強化している。その代表的事例として、ミャンマーのシットウエーと昆明とを結ぶパイプラインの建設

が挙げられよう。このパイプラインが完成すれば、マラッカ海峡を迂回してインド洋から直接、中国へ石油を供給することが可能となる。ここには、シーレーンの危険性を考慮して、供給ルートの分散化をはかろうとする経済面での安全保障戦略がみてとれる。

② [伝統的な安全保障の観点]：近・現代における中国の対外関係史は、かれらにとって、そのほとんどが辛酸と屈辱に満ちたものであった。「眠れる獅子」として、日本を含む列強の従属的地位に甘んじざるをえなかった。そうした歴史の記憶は多くの人びとに「心の傷」ないし「劣等感」、さらには「怨念」として、脈々と継承されてきたところがある。21世紀に入り、経済力の高まりのなかで「眠れる獅子」は長い眠りからようやく目を覚まし、これまでの屈辱を払拭すべく、超大国アメリカに対して、「『No』と言える中国」ないし「物申す中国」へと変貌を遂げつつある。中国がそれを可能にするものとしてアメリカに怯まないだけの軍事力を保有することが必要不可欠となっている。そうした思いは、原子力空母の建設に象徴される海軍力のいっそうの増強と、ステルス機の開発に象徴される空軍力のさらなる強化といった動きのなかにみてとれる。

こうしたことに加えて、近年、中国海軍のアジア・太平洋方面における活動の範囲が従来の第一列島線を越えて第二列島線にまで拡大されている点に言及する必要があるだろう。冷戦時代にアメリカは、東アジアでの防衛線をアリューシャン列島から千島列島、日本列島、琉球列島、台湾、フィリピン群島、そしてセレベスへとつながるところに設定し、この線より後退せず、ソ連、中国、北朝鮮などに対峙してきた。これがすなわち第一列島線であり、中国はアメリカによって、その線の西側に封じ込められてきたのである。ところが、近年、中国は目を見張るような経済成長に自信を深め、また海洋（底）資源へのアクセスの意味合いも伴って、第一列島線を突破してグアム付近にまで活動の範囲を拡げようとしており、アメリカにとっても看過できない動きが進行しつつある。なぜならば、ブッシュ（Jr.）政権以降、米軍再編の流れのなかでグアムの米軍基地はアメリカの世界戦略の重要拠点として位置づけられ、空軍力の強化がはかられてきているか

らである。一方、中国はグアムの東側に太平洋を南北に第二列島線を引き、その以西を内海化することで、アメリカに対抗しようとしている。こうした中国の動きは日本にとっても座視できない事態である。なぜならば、第二列島線の以西には、日本の領土であり、しかも排他的経済水域や海底資源の観点からも重要な意味をもつ小笠原諸島や沖ノ鳥島などが位置しているからである。

③ [中国型世界秩序の構築・拡大]: 今日のような世界の枠組みがつけられたのは、1648年のウェストファリア会議に端を発している。爾来、その構造は紆余曲折を経ながらも基本的には変わることなく、維持されてきた。ところが、中国がそうした国際システムに組み込まれることになったのは、西洋の帝国主義列強と遭遇した19世紀後半（より正確にはアヘン戦争以降）のことである。それまでの中国は自らが世界の中心に位置し、円錐形の華夷秩序のなかで周囲に東夷、西戎、北狄、南蛮の野蛮な民族を配下におさめてきた歴史をもつ。秩序の特徴は、儒教に基づく階層性にあるものの、統治の理想としては武力を笠に着的霸道ではなく、徳や仁による王道の政治をおこなうべしとした。また、ウェストファリア型の国境概念はなく、儒教を会得した天子による統治が世界全域に及ぶものと考えられた。王道という統治方法はともあれ、中国の伝統的世界観はまさしく中華思想に根差すものにほかならない。

ところが、19世紀中葉以降、中国は帝国主義列強の圧倒的物理力を前にして、伝統的華夷秩序を維持することが困難となり、しだいにウェストファリア型世界システムに呑み込まれていく。そして、華夷秩序の断念を決定的なものにしたのは日清戦争の敗北とあってよい。爾来、中国は、20世紀の全般にわたって、意識の面はどうであれ、客観的には世界の政治舞台において、「天子」の役に就くことはなかったのである。しかしながら、2000年代後半に入り、中国の存在感は年を経るごとに高まり、いまやアメリカに引けを取らぬほどの大国になりつつある。そうした地位向上を背景にして近年における中国は、たとえ国際社会の多くの国々から批判を浴びることがあったとしても、自国の価値基準に基づく言動が目立ち始めて

いる。その種の振る舞い方は、むしろ、瓜二つというわけでないにせよ、かつての華夷秩序時代における中国の対外行動を彷彿させるものがある。同時にそれは、当然のことながら摩擦の原因になっている。

経済の相互依存性がもたらすもの

以上のように、東アジアの国際政治は深刻な事態を招きかねないようないくつかの紛争の種を抱えている。こうした不安定要因を平和的に除去することは喫緊の課題であるが、それぞれの争点が多分にゼロ・サム性格を有するために当該国同士が互いに譲歩する余地は限られている。そうなると東アジアの近未来はかなり悲観的にならざるをえない。しかし、同じ東アジア地域であったとしても別の領域に目を向ければ政治の分野とは異なった姿がみえてくる。すなわち、それは非政治的領域、とりわけ経済の分野である。

20世紀の全般をとおして世界経済を牽引したのは、前半におけるイギリスの存在を無視できないものの、総じていえば、アメリカにほかならない。特に、第二次世界大戦後のドル基軸通貨体制はそれを如実に物語っている。ところが、1971年8月の「ニクソン・ショック」以降、ドルの価値は徐々に低下し始め、21世紀に入るとアメリカ経済の黄昏がささやかれ、今日、ドルに対する信頼性は大きく揺らいでいる。たしかに、アメリカは依然として世界の超大国であることに変わりはないものの、すくなくとも経済の分野においては、いまや世界の目はアジアに注がれ始めている。それは多分に期待の域を出るものではないが、しかし客観的にみた場合、世界経済の重心が欧米からアジアへと移りつつあることも否定できない。

たとえば、世界の主要国・地域における2009年の名目GDPの構成比をみた場合、EU：28.4%、アメリカ：24.6%、日本を含むアジア：22.2%となっており（『2010年度通商白書』）、EUおよびアメリカとほぼ肩を並べている。そして、同『通商白書』は2015年の同構成比を、EU：23.8%、アメリカ：22.3%、日本を含むアジア：26.1%として、欧米を抜いて世界第一位になることを予測している。また、同じく2009年の貿易額構成比をみた場合、NAFTA：輸出=13.0% 輸入=16.6%、EU：輸出=37.3% 輸入=36.8%、

日本& ASEAN 諸国を含むアジア：輸出 =34.5% 輸入 =30.1%となっており、アジア地域は EU27カ国に次いで第二位であり、APEC として換算すれば、世界のおよそ半分を占めることになる（『2010年版 ジェトロ世界貿易投資報告』）。

こうしたことに加え、アジア・太平洋における域内での経済的交流もきわめて旺盛である。それは域内貿易の依存度にはっきりと現われている。データが2007年であるため、現状を正確に示すものではないが、貿易の域内依存度は、ASEAN + 3 では43.1%、台湾、香港を含めれば52%となり、さらにアメリカなども入っている APEC にいたっては67.1%であった（外務省経済局『日本の経済外交における APEC の意義と今後の戦略』2010年12月）。また、日本の通商パターンも従来のアメリカ一辺倒からアジアへとシフトした。2009年において世界貿易全体に占める対米貿易の割合は13.5%にとどまったが、対アジア貿易のそれは49.5%にも昇った。

以上のようにして、中国を先頭にアジアの新興諸国（正確には、アジア以外の新興諸国も含まれる）は、IMF も指摘しているように過去数年にわたって世界経済を牽引してきている（『2010年度通商白書』）。同時に、新興国の経済的躍進によってアジア・太平洋地域には、経済の緊密な結び付きと相互依存関係が生まれ、そのことが同時に、経済以外の分野にもさまざまな影響を与えている。

マイナスの影響の代表例としては、人民元の切り上げ問題をめぐるアメリカを中心とする先進諸国と中国とのあいだの軋轢、比較劣位の結果として起こる産業の空洞化に伴う先進諸国と比較優位によって同一産業が活況を呈する新興諸国とのあいだの摩擦、農産物における比較劣位国と比較優位国とのあいだの亀裂などを挙げることができよう。ただし、これらの問題は、デイヴィッド・リカードの「比較生産費説」によって近代経済学においては理論的に解決済みの話である（野口旭『経済対立は誰が起こすのか』ちくま新書、1998年）。ところが、現実の動きとしては、メディアに登場する一部の経済評論家も含めて理論とは裏腹にかつての重商主義を彷彿させる「戦略的貿易主義」が喧伝され、その種の政策がとられがちである。

一方、プラスの面を指摘すれば、通商分野ないし広く経済全般にわたって、開放的かつ自由な協調関係を構築しようとする動きである。すなわち、前者は「自由貿易協定」(FTA)、後者は「経済連携協定」(EPA)にはかならず、両者は二国間協定もあれば、多国間協定もある。多国間の枠組みにかぎった場合、前者の代表例としては、1992年からスタートした「ASEAN自由貿易地域」(AFTA)が挙げられよう。後者については、もともと2006年に、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国によってつくられ、2010年10月よりアメリカ主導で急速に推し進められるようになった「環太平洋経済連携協定」(TPP)が好例である。こうした動きが昂じていけば、歴史の想像力として、アジア・太平洋地域においてもEUのような「共同体」が創出されてもおかしくはない。ただし、現状では中国とアメリカの主導権争いを含む統合のための諸条件があまりにも希薄であり、実現の可能性はきわめて低いといわざるをえない。そうした「統合」の議論はともかくも、二国間であれ多国間であれ、さまざまな経済連携協定が締結され、それがやがてアジア・太平洋地域に蜘蛛の巣のごとく張りめぐらされることになれば、国ぐにのあいだで多少の政治的軋轢が生じたとしても経済連携がある種の「セイフティ・ネット」となる可能性が高いのである。なぜならば、経済の相互依存性のために政治的対立から派生する経済的損失はあまりにも甚大だからである。それゆえ、国の指導者も多くの国民も莫大な代価を払いながらあえて政治的価値の実現をはかろうとすることには強いためらいを抱くことになる。すなわち、経済の相互依存性には国家間の政治対立や軍事衝突などを抑制する機能が内在するといえよう。

おわりに

以上のように、現代の東アジア情勢を概観してみると、大きく分けて「対立」と「協調」という二つの姿が浮かびあがってきた。そこで最後に、そうした状況を踏まえながら東アジアのみならず広く環太平洋の近未来について、対処方法も含めて簡単に展望してみたい。

第一に取り上げるべき点は、北朝鮮の「核・ミサイル問題」をめぐる今

後の行方である。現在の「先軍政治」が変わらないかぎり、核・ミサイルによる「瀬戸際外交」はかなりの確率をもってつづくことになるだろう。

しかし、ここで、あえて核兵器に関する根源的問い掛けをおこなってみたい。そもそも核保有国が北朝鮮に対して、「核兵器を保有すべきでない」という権利がどこにあるのだろうか。「6者協議」の構成メンバーであるアメリカ、中国、ロシアといった核保有国は、その根拠を「核不拡散条約」(NPT)に求めるのであろう。ところが、NPTは、国連安全保障理事会の常任理事国である五カ国の核保有を棚上げしつつ(正確には、削減を求めつつ)、新たな国の核保有を認めない体制である。これはまったく道理に合わない欺瞞に満ちたものであり(曾野綾子『アメリカの論理 イラクの論理』ワック、2004年)、国連憲章にも規定されている「主権平等の原則」からすれば、国連そのものが自己撞着に陥っている。しかし、もう一方において、これ以上、世界に核兵器が拡散すれば、核戦争が起こる危険性がますます高まることも否めない。その発生率をできるかぎり低くする現実的対応としてNPT体制を推進することは、いわば次善の策として理解できよう。

かつて北朝鮮はNPTに加盟していた履歴をもつ。また、そのNPT体制の精神に則った「6者協議」の席に着いていたこともある。ところが、都合が悪くなると、NPT、そして「6者協議」からも離れてしまうのである。そうした無定見かつ傍若無人な北朝鮮の行動に対処するには、「話し合いによる解決」といった平和的手段では不十分である。北朝鮮の暴発を阻止するためにも、軍事力の行使も辞さない現実的対応が求められる。具体的には、米・韓・日による防衛協力をよりいっそう緊密なものにし、北朝鮮に対する抑止効果を高めておくことが肝要である。

第二に言及すべき点は、過去約20年に及ぶ中国の軍事拡大路線に関するものである。この点についても、根源的問いを発しなければならない。中国が目を見張るような経済発展に相応するかのごとく急速に軍事力を増強してきていることは紛れもない事実である。しかし、軍事費や武器等の技術水準といった観点からすれば、アメリカやロシアに遠く及ぶものではな

い。したがって、かりに軍事力の規模の大小によって、ある国が好戦的であるか否かを測るとすれば、世界に冠たる軍事力を誇るアメリカはもっとも好戦的な国とみなされなくてはならないはずである。ところが、アメリカ政府は「世界の警察官」を自負し、日韓両政府もアメリカの圧倒的軍事力について物申すことはしない。はたしてアメリカは無謬な軍事大国であろうか。この点について、国連の「お墨付き」はなく、しかし、米連邦議会の承認は取り付けておこなわれた2003年の「アメリカ+有志連合」によるイラク戦争は、ある意味で「世界の警察官」への全幅の信頼が危ういものであることを教えてくれている。

アメリカの問題については稿を改めることにして、中国の軍備増大はなぜ懸念材料なのだろうか。その理由は、軍事情報の不透明性と華夷的発想に基づく高圧的軍事行動に由来する。とくに、後者については、2010年9月に尖閣諸島沖で起こった中国漁船衝突事件での対日強硬姿勢や南シナ海での他国の領海を無視した巡視・資源探査を名目とする活発な海洋行動などに示されている。そこには実効支配を既成事実化して中国が領海を拡大しようとする意図が見え隠れする。

ところで、そうした中国による軍事力を背後にちらつかせながらの威圧的行動に不信感を募らせているのはアジアの近隣諸国ばかりではない。超大国アメリカの専門家のなかにも、近年における中国の対外行動に強い疑念を抱き、中国は独自の世界秩序づくりを目指しているとして、警鐘を鳴らす者さえ出てきている（たとえば、Elizabeth C. Economy, “The Game Changer,” *Foreign Affairs*, November/December, 2010.）。ただし、ここで注意すべきことは、この種の議論が昂じていくと、やがて「アメリカ型世界秩序論」VS「中華型世界秩序論」といったゼロ・サム的狀況に発展しかねない点である。なぜならば、アメリカも中国と同様に、世界の中心はアメリカだとする「中華思想」的伝統を有する国だからである（Henry A. Kissinger, “Avoiding a U.S.-China cold war,” *The Washington Post*, January 14, 2011.）。したがって、今後の課題は、アメリカのみならず中国の近隣諸国が偏狭なジンゴイズムを惹起させないように冷静かつ沈着な対応をと

ることができるかどうかである。もともと、それは、中国の覇権的行動を黙認せよ、という意味では決してない。とるべき対応とは、日本、韓国、フィリピン、ヴェトナムなどが連帯し、さらに絶対条件としてアメリカを味方に付け、中国の横暴に屈服することなく、国連などさまざまな機会を捉えて、それを正していくことであろう。

第三に指摘すべき点は、国内、国際を問わず、自由で開かれた経済体制の擁護と推進についてである。「リーマン・ショック」以降、世界経済が低迷するなかで、市場重視の経済体制に厳しい批判が浴びせられることになった。過度の自由競争が経済格差を生み出し、社会に大きなひずみをもたらしたとして、冷戦終焉後に影を潜めていた「大きな政府論」が再び頭をもたげ始めている。また、国際経済の分野でも規制を強化し、ときに国の門戸を閉ざしてでも市場の「暴力」を食い止めるべきだとする声が叫ばれている。

これらの主張は、グローバル化の波に乗って一世を風靡した市場万能主義に対する反省の意味としては傾聴に値する。ただし、問題がないわけではない。こうした論が勢いを増していけば、保護主義が跋扈し、競争の原理が機能せず、逆に経済は極端に停滞する虞が出てこよう。現在の中国経済が躍進できたのは、計画経済体制に見切りをつけ、改革開放政策に踏み出し、かぎりなく市場経済体制に接近した結果である。その成長ぶりは、体制上の相違はあるにせよ、かつての日本と類似した発展の動態パターンを辿っており、韓国もまた同様である（青木昌彦「世代間の合意と『開国』を」『日本経済新聞』2011年1月5日）。

要するに、経済発展に成功をおさめた国の共通点は、内に向けても外に向けても開かれた市場をもち、自由闊達な競争によってそのときどきに比較優位の産業が出現することである。加えて、そうした市場主義に依拠した国ぐにの結び付きによって市場規模が拡大し、相互に利益をもたらしている点であろう。むろん、国のあらゆる産業が収益を享受できるわけではなく、いわば恒常的に解決しなくてはならない課題を伴う。すなわち、比較劣位の産業をどのように再生するかである。その克服は時間との戦いであ

り、創意工夫を凝らしてどのような形態であれ、比較優位を勝ち取っていく必要がある。この点について、世界貿易機関（WTO）もエスケープ・クローズなどの救済措置を設けている。自由主義の精神を基礎に構築された国際的枠組みも徹底した弱肉強食の制度になっているわけではない。もしも「リーマン・ショック」の反動として反グローバリズムの名のもとに、市場主義経済を拒絶して、国の門戸を閉ざしたならば、更なる経済停滞を覚悟しなくてはならないであろう。

今日の東アジア世界は、「核・ミサイル問題」や「領有権問題」などにみられる＜対立のベクトル＞と「自由貿易協定」や「経済連携協定」などに示される＜協調のベクトル＞が併存する状況にある。＜対立のベクトル＞を完全に決着させようとして、＜協調のベクトル＞を放棄した場合、最悪の事態として想定されるのは戦争ということになろう。反対に、さまざまな利害の対立や方法をめぐる意見の相違があろうとも＜協調のベクトル＞を推進させていけば、やがて対立の壁に風穴を空け、相互利益を見出すことも不可能な話ではない。したがって、私たちは、東アジア地域、ひいてはアジア・太平洋地域を軍事衝突の場としないために、同地域がすべて「ゼロ・サム」的状况にあるわけではなく、「プラス・サム」の解も存在していることを認識し、排他的感情や極端な行動を抑えて冷静に対応していくことが必要であろう。言い換えるならば、むきだしの軍事力を用いて不当な利益を貪ろうとする行動には断固たる姿勢で臨み、同時に相互の利益につながる分野での交流を積極的に進めることによって、政治・軍事的対立を溶解させていくアプローチをとるべきではなかろうか。